

財務比率及び説明資料

○財務比率の経年比較

【 貸借対照表 】

(単位：%)

比 率 名	算 式	令和 4年度	全国 平均	中国 平均	評価 指数
① 運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)／経常支出	-1.8年	2.0年	3.0年	△
② 流動比率	流動資産／流動負債	24.5	262.9	356.3	△
③ 総負債比率	総負債／総資産	35.5	12.0	12.7	▼
④ 前受金保有率	現金預金／前受金	69.6	373.5	460.7	△
⑤ 基本金比率	基本金／基本金要組入額	87.6	97.3	97.0	△
⑥ 積立率	運用資産／要積立額	5.9	78.4	90.7	△
⑦ 純資産構成比率	純資産／(総負債＋純資産)	64.5	88.0	87.3	△

【 事業活動収支計算書 】

(単位：%)

比 率 名	算 式	令和 4年度	全国 平均	中国 平均	評価 指数
① 人件費比率	人件費／経常収入	47.2	51.3	48.0	▼
② 教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	36.9	34.3	35.2	△
③ 管理経費比率	管理経費／経常収入	5.2	8.3	6.8	▼
④ 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	6.4	6.4	14.0	△
⑤ 学生納付金比率	学生納付金／経常収入	74.8	73.6	51.7	～
⑥ 経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	8.6	5.9	9.9	△

財務比率の全国平均（医歯系法人を除く）及び中国ブロック平均の比率は令和3年度の大学法人の平均値
典拠：「令和4年度版今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）による。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

<比率の説明>

○運用資産余裕比率

「運用資産（特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの）」から「外部負債（借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。この比率が 1.0 を超えている場合とは、すなわち一年間の学校法人の経常的な支出を賄えるだけの資金を保有していることを示し、一般的にはこの比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であるといえる。なお、この比率の単位は（年）である。

○流動比率

流動負債に対する流動資産の割合である。1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度準備されているかという、短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。100%を切っている場合には資金繰りに窮していると見られるが、資金運用の点から引当特定資産等に留保されている場合もあり一概には決め付けられない。

○総負債比率

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。

○前受金保有率

前受金と現金預金との割合で、当年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされる。この比率が100%を下回っている場合、主に2つの要因が考えられる。1つは前受金として収受した資金を現金預金以外の形で保有している場合である。もう1つは前受金を前年度から手を付けている状態であり、資金繰りの現状を端的に表しているものと見ることが出来る。

○基本金比率

基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率は100%が上限であり、それを切っている場合即ち未組入額があるということは、借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を購入していることを意味する。

○積立率

学校法人の経営を継続的且つ安定的に継続する為に必要となる運用資産の保有状況を表す。この比率では、長期的に必要な資金需要として、施設設備の取替更新と退職金の支払いに焦点を当てている(分母)。一方で運用資産の内容は換金可能な金融資産としている(分子)。一般的には高い比率が望ましいが、算定式の分母・分子に用途の異なる要素が混在することとなり、一義的には断定出来ない。

運用資産(分子) = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

要積立額(分母) = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

○純資産構成比率

純資産の「総負債及び純資産の合計額」（これは＝資産総額）に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高い程財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

○人件費比率

人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校に於ける最大の支出要素であり、教職員1人当りの人件費や学生に対する教職員数等にも配慮しながら大学の実態に適った水準を維持する必要がある。

○教育研究経費比率

教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究経費には、修繕費、光熱費、消耗品、旅費交通費等々各支出があり、教育研究用固定資産にかかる減価償却費も含まれる。これらの経費は教育研究活動の維持・充実の為不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

○管理経費比率

経常収入に対する管理経費の占める割合である。この経費は教育研究活動以外の目的で支出されるものであり、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

○事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスになる割合が大きい程自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賅うことが出来ないことを示し、基本金組入れの前で既に事業活動支出超過の状況にある。

○学生納付金比率

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学校法人の事業収入の中で最大の割合を占めておりこの比率が安定することが望ましい。この比率の評価に際しては、内訳や1人当りの納付金額、奨学費の支出状況も確認することが重要である。

○経常収支差額比率

経常収入に対しての経常収支差額の占める割合である。経常的な収支バランスを表す。経営を安定的に推進する観点からも高い比率が望ましい。